

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	三原市立中学校放送設備改修工事（本郷中・大和中）	三原市	2,538,000	1,500,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備，維持補修又は維持運営等措置	三原市立中学校放送設備改修工事（本郷中・大和中）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三原市
交付金事業実施場所		三原市下北方ほか1件
交付金事業の概要		<p>本郷中学校・大和中学校の放送設備が老朽化により頻繁に不具合が生じており，修繕による対応が困難となっているため，電源立地地域対策交付金を活用し，放送設備を改修します。</p> <p>（業務用操作器一式：主制御ユニット各1台，主電源ユニット各1台，ミキサーユニット各1台，デジタルプログラムチャイム1台，業務用CDプレーヤー各1台，パワーアンプ各1台，リモートマイクロフォン各1台，ラック各1台）</p>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>三原市長期総合計画（基本構想）（平成27年度～平成36年度） みはら元気創造プラン（基本計画）（平成27年度～平成31年度） 基本目標2 地域の文化と多様な人材を育むまち 2-1 教育 2-1-2 教育環境の整備・充実 基本方針：学校施設の計画的な維持修繕や耐震改修，大規模改修工事を進める 目標達成のための取り組み：学校施設維持修繕事業 教育環境の改善のため，学校施設を修繕する</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>						
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 平成30年度</p>	
	<p>放送設備が正常に動作することの満足度90%</p>	<p>満足と回答した生徒数÷全生徒数×100</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>	<p>95</p>	
			<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>90</p>	
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>105.6%</p>	
	<p>評価年度の設定理由</p>					
	<p>改修後直ちに改善効果がみられるため，事業実施年度内に評価を実施</p>					
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
	<p>本交付金の活用により，老朽化により修繕対応が困難であった本郷中学校・大和中学校の放送機器を改修することができました。 改修の結果，緊急時の避難誘導や，規則正しい学校生活を送るために必要な校内放送（チャイム）の安定・完全な動作が確保され，安心して学校生活を送ることができ，また，集中して授業を受ける環境を整備することができました。</p>					
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>						
<p>無</p>						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	30年度	年度	年度
	設備改修により支障なく 放送業務を行うことがで きる中学校数	活動実績	校	2		
		活動見込	校	2		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	30年度	年度	年度	備考		
総事業費	2,538,000					
交付金充当額	1,500,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	1,500,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
設備改修工事請負費		随意契約（少額）		中国電設工業株式会社 三原支店（三原市）		2,538,000
交付金事業の担当課室	教育委員会 教育部 教育振興課					
交付金事業の評価課室	教育委員会 教育部 教育振興課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。